

## 令和7年度第2回（第17回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

### 議題 事業リスク管理の取組状況

- ・淀川左岸線（2期）事業

# 進捗及びモニタリング状況等について（報告）

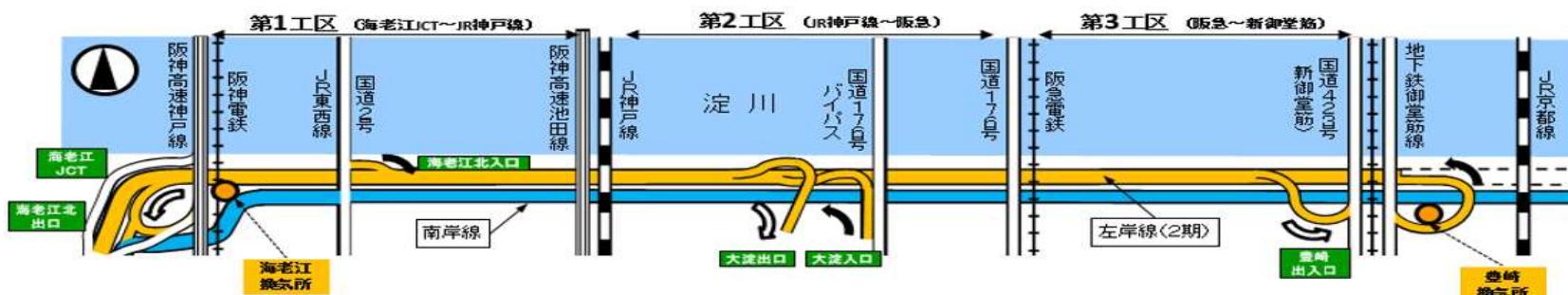
淀川左岸線（2期）事業

建設局

## 1. 事業概要

- 目的：政府の都市再生プロジェクトに位置付けられた「大阪都市再生環状道路」の一区間を構成し、都心北部と臨海部とを連絡する地域高規格道路（自動車専用道路）であり、市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。
- 総事業費：2,457億円（うち市費負担：1,106億円）
- 事業期間：平成18年度～令和14年度（予定）
- 事業延長：約4.4km（うち街路事業：約4.3km）

平面図



## 2. 事業の進捗状況（令和6年度末時点）

\* [] 内は令和5年度末時点の値を示す

○用地取得率：99.9% [99.9%]

\*面積ベースで算出

○事業進捗率：59.0% [48.0%]

\*事業費ベースで算出

項目	年度	H18	~H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14*	備考
用地取得																			
準備工事																			仮堤防工事 支障物撤去工事 埋設物移設工事 等
本体工事																			トンネル工事 橋梁工事
設備工事																			設備工事 舗装工事 等

\* トンネル工事等が順調に進捗した場合



万博期間中の状況  
大淀IC付近 (R7.10撮影)

## 3. 事業リスクの管理体制

### （目的）

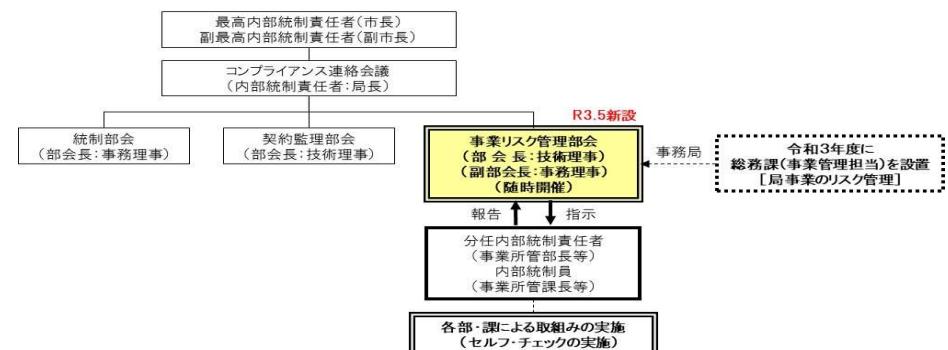
建設局所管のインフラ整備事業等の実施に際しては、本市財政への負担となる事業費の増加や工期延期による事業完了の遅れなど、市民生活に影響を与えかねないリスクが潜在していることから、これまでの各担当による取組みに加え、**局全体で横断的なリスクマネジメント**に取り組む。

### （効果）

- ・潜在リスクの早期把握
- ・リスク発生の未然防止
- ・リスク発生時の適切な対応

### （体制）

内部統制責任者である**局長をトップ**とする内部統制体制に『**事業リスク管理部会**』を令和3年5月に設置。各事業におけるリスクの洗い出し、評価、対応策の検討等をマネジメントする。



## 4. モニタリング状況等

### ○ 各想定リスクの状況の変化

- 1 国費配分の不足による市費負担分の増加
- 2 事業期間の延伸による事業費増加
- 3 地盤変状の対応による事業費増加
- 4 地中障害物撤去の対応による事業費増加
- 5 社会情勢の変化による事業費増加

#### 1について

前回リスク評価\*から**変更あり**（影響額の算出方法の変更）

#### 2, 3, 5について

前回リスク評価\*から**変更なし**

#### 4について

前回リスク評価\*から**変更あり**（事業進捗による影響額の減少）

→ **リスクの顕在化による変更ではない**

### ○ 昨今の物価上昇についてのモニタリング状況

- ・物価上昇率については、令和4年度の直近5年間（平成28年度～令和3年度）の物価上昇率をもとに年8%と想定している。
- ・現時点の直近5年間（令和1年度～令和6年度）の物価上昇率では、9%であったため、概ね想定している上昇率となっている。

## リスク管理表（令和7年度第2回(第17回)大規模事業リスク管理会議）

(R8.1.27)

事業名：淀川左岸線（2期）事業

No.	大-中-小分類 または 想定リスクの内容	これまでのリスク評価			モニタリング結果			見直し状況	想定リスク	事業費内訳	リスク評価						対応策							
		金額的 影響度	発生確率	リスク基準	状況の変化 (現在の状況)	事業への影響					積算内容・金額 (うち市費)	① コントロール	金額的影響度		② コントロール	発生確率		リスク基準	対応区分					
		① コントロール	② コントロール	①× ②	コントロール	影響額(うち市費)	発生状況					想定内容	①×② コントロール											
1	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国費配分の不足による市費負担の増加	中	否	中	否	3	否	→	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国費配分の不足による市費負担の増加	【積算内容】 -	中	否	国費配分が不足し、不足分を市費で補うことになった場合、金額的影響を受けることになる。 【想定内容】 直近5年の国費配分率の実績をもとに、不足分を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定 【影響額】 +150億円 (+83億円)	中	否	【想定内容】 令和2年度から個別補助化され、継続した国費の確保ができているが、今後の情勢が不明瞭であるため、国費配分不足が発生する可能性がある。	3	否	軽減	引き続き必要な事業費の確保に向けて、要望活動等の実施により補正予算も含めた国費の確保に努める。国費不足分が発生した場合は、市費負担の軽減につながる起債を活用する。				
2	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ 事業期間の延伸による事業費増加	低	否	低	否	1	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ 事業期間の延伸による事業費増加	【積算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、今後、新たな事象のリスクが発生した場合でも事業期間延伸が生じる可能性は低い。 【内訳】 0億円 (0億円) 【影響額】 +14億円 (+6億円)	低	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、今後、新たな事象のリスクが発生した場合でも事業期間延伸が生じる可能性は低い。	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、今後、新たな事象のリスクが発生した場合でも事業期間延伸が生じる可能性は低い。	1	否	軽減	関係者と密に連携して工程管理を行い、リスク管理に努めていく。全体工程に影響が生じる場合はクリティカルパスの見直しや他の工程で短縮が可能な検討し、全体工程への影響を抑える。				
3	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地盤変状・土質条件 地盤変状の対応による事業費増加	低	否	低	否	1	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地盤変状・土質条件 地盤変状の対応による事業費増加	【積算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更を行ったため、更なる地盤変状に伴う事業費増加費用は計上していない。 【内訳】 0億円 (0億円) 【影響額】 -	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、金額的影響は極めて低い。	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後、事業計画の見直しを行うような事象が発生する可能性は極めて低い。	1	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後、事業計画の見直しを行うような事象が発生する可能性は極めて低い。				
4	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物 地中障害物撤去の対応による事業費増加	中	否	中	否	3	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物 地中障害物撤去の対応による事業費増加	【積算内容】 地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にても同様に発生することを想定し事業費に見込んでいるが、想定以上のリスクが発生した場合は金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 鉄道等交差部で発生した地中障害物と同程度のものが、交差部以外の掘削未実施区間ににおいて新たに発生した場合を想定 【内訳】 53億円 (24億円) 【影響額】 +118億円 (+53億円)	低	否	地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にても同様に発生することを想定し事業費に見込んでいるが、想定以上のリスクが発生した場合は金額的影響を受ける可能性はある。	中	否	【想定内容】 地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にても同様に発生することを想定しているが、想定以上のリスクが発生する可能性はある。	2	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後、事業計画の見直しを行うような事象が発生する可能性は極めて低い。				
5	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 社会情勢の変化による事業費増加	中	否	中	否	3	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 社会情勢の変化による事業費増加	【積算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8%）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 令和8年度以降も上昇（年8%）し、令和14年度まで継続した場合を想定 【内訳】 161億円 (72億円) 【影響額】 +132億円 (+59億円)	中	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8%）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいる。	中	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても一定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが生じる可能性はある。	3	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても想定リスクとして見込んでいるが、今後も物価上昇の推移に注視し、リスク管理に努めていく。				

※【内訳】は、事業計画変更時点のリスク相当額を示す。